

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
株式会社マーベラスエンターテイメント
代表取締役社長 中 山 晴 喜

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成21年6月23日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成21年6月24日（水曜日） 午後3時
2. 場 所 東京都目黒区三田一丁目4番1号
ウェスティンホテル東京
地下1階「楓の間」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第12期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類並びに計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の事業報告、連結計算書類並びに計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.mmv.co.jp/>）に修正の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの制作、音楽CD、家庭用ゲームソフトやビデオグラム等のパッケージ商品の企画・制作・発売、テレビアニメーションのキャラクター等を使った舞台公演等を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、音楽市場において有料音楽配信市場が引き続き堅調に拡大したものの、国内ソフト市場の縮小が加速し、音楽市場全体では4年振りに前年を下回りました。映像ソフト市場におきましても、ブルーレイ（HD DVD含む）の売上金額が前年の3倍を超え成長しましたが、DVDビデオの売上金額が5年ぶりに3,000億円台を下回るなど、4年連続の前年割れが続いております。家庭用ゲーム市場におきましては、PSPがハード市場を牽引し、据え置き機3機種目のソフト市場も順調に拡大しましたが、これまで市場の成長を支えてきたニンテンドーDSが、ハード・ソフトともに前年比で大幅減となったことに加え、据え置き機の普及が一巡したこと等により、ハード市場・ソフト市場ともに前年を下回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、成長分野への経営資源の集中を図りつつ、新たな収益の柱となる主力コンテンツの創出に向けた積極的な投資を進めてまいりました。

当期における売上高は、音楽映像事業において、音楽配信・映像配信収入および、「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズのDVD受注、子会社におけるアニメーションの受託制作とロイヤリティ収入が増加いたしました。また、舞台公演事業において、「ミュージカル『テニスの王子様』」がこれまでで最大規模の動員を果たし、売上が増加しました。しかしながら、デジタルコンテンツ事業において、市場環境の悪化に伴い国内外における年末商戦以降の受注が減少したことに加え、開発遅延による発売延期、市場環境を鑑みた戦略的な発売延期があったことにより、売上が減少しました。

利益につきましては、音楽映像事業において、宣伝費及び提供費の削減に加え、映像商品の製造コストの見直しを進めた結果、利益率が改善いたしました。しかしながら、舞台公演事業において、拡大展開した「ミュージカル『テニスの王子様』」で、地方公演ではいくつかの都市で集客に苦戦したことに加え、初の海外進出及びダブルキャスト公演の実施に伴い大幅に原価が増加したことにより、利益を圧迫いたしました。また、デジタルコンテンツ事業において、年末商戦以降の受注減、発売延期に加え、

デジタルコンテンツ資産の評価減等951百万円を売上原価に計上した結果、営業赤字となりました。

これらの業績を踏まえ、平成22年3月期以降の業績回復に向けた固定費の削減を図るため、希望退職者の募集並びに本社移転を決定し、希望退職者の特別退職一時金として20百万円、本社移転費用及び移転に係る減損損失として84百万円を当期の特別損失に計上いたしました。

この結果、当期の業績は連結売上高10,139百万円（前期比18.1%減）、連結営業損失1,238百万円（前期連結営業利益352百万円）、連結経常損失1,308百万円（前期連結経常利益326百万円）、連結当期純損失1,221百万円（前期連結純利益791百万円）となりました。

また、単体におきましては、売上高8,048百万円（前期比3.1%減）、営業損失1,040百万円（前期営業利益253百万円）、経常損失982百万円（前期経常利益239百万円）、当期純損失1,055百万円（前期純利益1,789百万円）となりました。

以上により、誠に遺憾ではございますが、当期の配当は見送ることとさせていただきたいと存じます。株主の皆様には何卒ご理解を賜りますよう、お願いいたします。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

音 楽

平成20年（平成20年1月1日～平成20年12月31日）における国内音楽ソフト（オーディオ／音楽ビデオ合計）市場は、前年比8%減の3,618億円となりました。有料音楽配信市場は前年比20%増の906億円と堅調に拡大したものの、音楽市場全体では4年振りに前年を下回りました。（社団法人 日本レコード協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、「プリキユア」シリーズのCD売上・音楽配信売上が好調に推移したほか、専属アーティスト『中河内雅貴』、『古川雄大』、『vistlip』の楽曲等を中心に商品を編成いたしました。

映像

平成20年（平成20年1月1日～平成20年12月31日）における映像ソフト（DVD／ビデオカセット／ブルーレイ／UMD）市場は、ブルーレイの総売上高が前年比202%増の99億円、生産数も前年比123%増の230万枚（巻）と大きく伸長し、着実に市場を形成しつつあるものの、映像ソフト市場全体では、前年比11%減の2,861億円となり、4年連続の前年割れが続いております。（社団法人 日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、提供作品「Yes!プリキュア 5GoGo!」、「遊☆戯☆王 5D's」、出資作品「スマレ 16歳!!」、「S・A～スペシャル・エー～」、「恋姫†無双」、「あかね色に染まる坂」、「家庭教師ヒットマンREBORN!」等の映像商品化および、新たに『キラキラMOVIES』として立ち上げた映画シリーズ3作品「2 STEPS!」「花ゲリラ」「新宿区歌舞伎町保育園」の劇場公開を行いました。また、舞台公演の拡大に伴い「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズのDVD受注が好調に推移した他、映画興行のヒットを受けて「映画Yes!プリキュア 5GoGo!お菓子の国のハッピーバースデー♪」のDVD受注が好調に推移しました。さらに、子会社アートランドにおいて、他社からのアニメーションの受託制作が増加したことに加え、「家庭教師ヒットマンREBORN!」のヒットによるロイヤリティ収入が増加いたしました。

利益面におきましては、宣伝費及び提供費の削減に加え、映像商品の製造コストの見直しを進めました。また、海外アニメーション市場の低迷により海外への番組販売収入が減少したものの、新たな収益源の柱として映像配信収入が順調に拡大いたしました。

この結果、当期における音楽映像事業の業績は、連結売上高4,305百万円（前期比2.8%増）、連結営業利益469百万円（前期比32.6%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、据え置き型及び携帯型ゲーム機を中心としたデジタルエンターテイメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

平成20年（平成19年12月31日～平成20年12月28日）における国内ゲーム市場は、ハード市場においては、PSPの年間販売台数が前年比17%増となり市場を牽引し、ソフト市場においては、PSPの伸長に加え、Wii・PS3・Xbox360の据え置き機3機種 of 拡大が顕著となりました。また、これまで市場の拡大を支えてきたニンテンドーDSも、依然高い水準で推移しているものの、前年比では大幅減となったことに加え、据え置き機の普及が一巡したこと等により、ハード市場は前年比23%減の2,505億円、ソフト市場は前年比8%減の3,321億円、ゲーム市場合計では前年比15%減の5,825億円となりました。（株式会社エンターブレイン調べ）

このような状況下、当事業におきましては、国内において、当社オリジナルシリーズの新作「牧場物語 ようこそ！風のバザールへ（ニンテンドーDS）」、「牧場物語 わくわくアニマルマーチ（Wii）」、「牧場物語 シュガー村とみんなの願い（PSP）」、「ルーンファクトリー フロンティア（Wii）」、「ルミナスアーク2 ウィル（ニンテンドーDS）」、「VALHALLA KNIGHTS 2（PSP）」、新たなオリジナル作品「アヴァロンコード（ニンテンドーDS）」、著作権作品「家庭教師ヒットマンREBORN! バトルアリーナ（PSP）」等24タイトルを発売いたしました。海外におきましては、2008年10月より米国子会社 Marvelous Entertainment USA, Inc. が本格稼働を開始し、「VALHALLA KNIGHTS 2（PSP）」等3タイトルを発売いたしました。また、英国子会社 Rising Star Games Limited において、「HARVEST MOON DS：Island of Happiness（ニンテンドーDS）」等16タイトルを発売いたしました。

しかしながら、国内においてWii向け1タイトルが開発遅延により平成22年3月期へ発売延期となったことに加え、市場環境の悪化に伴い国内外における年末商戦以降の受注数が大幅に減少し、主力シリーズ作品の追加受注も見込みを大幅に下回りました。さらに、厳しい経営環境を踏まえ、棚卸資産の将来収支予測を厳格に評価した結果、コンテンツ資産の評価減等951百万円を売上原価に計上するとともに、国内2タイトル、欧州3タイトル、北米1タイトルの発売を戦略的に平成22年3月期へ延期いたしました。

この結果、当期におけるデジタルコンテンツ事業の業績は、連結売上高4,673百万円（前期比32.3%減）、連結営業損失1,059百万円（前期連結営業利益457百万円）となりました。

舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを展開しております。

当事業におきましては、平成20年5月に公演した「ミュージカル『テニスの王子様』コンサートDream Live 5th」と、平成20年7月から11月にかけて初の海外公演を含む全10都市で公演した「ミュージカル『テニスの王子様』The Imperial Presence 氷帝 feat. 比嘉」が、いずれもシリーズ史上最高の観客動員を記録いたしました。また、平成20年12月から平成21年3月にかけて公演した「ミュージカル『テニスの王子様』The Treasure Match 四天王寺 feat. 氷帝」の業績の一部を計上いたしました。さらに、平成20年7月に「ミュージカル『DEAR BOYS』vs. EAST HONMOKU」、平成20年11月に「マリア・マグダレーナ来日公演『マグダラなマリア』～マリアさんのMad (Apple) Tea Party～」等の公演を行い、シリーズ化が期待される舞台作品として順調な観客動員実績をあげております。「ミュージカル『テニスの王子様』」の拡大展開において、公演規模の拡大に伴い売上は増加したものの、地方公演ではいくつかの都市で集客に苦戦したことに加え、初の海外進出及びダブルキャスト公演の実施に伴い、大幅に原価が増加したことにより利益を圧迫いたしました。

この結果、当期における舞台公演事業の業績は、連結売上高1,159百万円（前期比40.6%増）、連結営業利益60百万円（前期比63.4%減）となりました。

(2) 事業の種類別売上の状況

事業の種類別	売上高(千円)	前期比(%)	構成比(%)
デジタルコンテンツ事業	4,673,995	△32.3	46.1
音楽映像事業	4,305,873	+2.8	42.5
舞台公演事業	1,159,882	+40.6	11.4
合計	10,139,752	△18.1	100.0

(3) 設備投資等の状況

当期の設備投資は176,619千円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ① デジタルコンテンツ事業のゲーム開発機器及びソフトウェア 110,551千円
- ② 管理部門のサーバー等設備の更新 18,614千円

(4) 資金調達の状況

当社グループの運転資金として、4,144,541千円の短期借入を実行しました。3,044,675千円を返済に充てた結果、期末時点の借入残高は短期借入金2,281,840千円、一年内返済予定の長期借入金400,000千円となりました。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承の状況

当社は、連結子会社である株式会社ランタイムを平成20年4月1日付で吸収合併し、権利義務を承継いたしました。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

項目別	期別	第9期 (平成18年3月期)	第10期 (平成19年3月期)	第11期 (平成20年3月期)	第12期(当期) (平成21年3月期)
売上高		9,196,560	12,487,743	12,387,904	10,139,752
経常利益又は 経常損失(△)		609,540	△1,053,989	326,952	△1,308,003
当期純利益又は 当期純損失(△)		529,186	△1,525,938	791,462	△1,221,474
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		13,176円30銭	△18,072円13銭	9,368円63銭	△14,567円14銭
総資産		6,776,918	9,466,596	7,813,353	6,731,813
純資産		3,410,991	1,915,930	2,812,320	1,291,675

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成17年7月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
3. 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
4. 第9期は、平成17年10月に878,400千円(1株当たり発行価額292,800円)の有償一般公募増資を実施しております。
5. 第10期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(10) 対処すべき課題

音楽映像事業におきましては、販売チャネルの多様化が進む中で、良質な映像コンテンツのマスターライツの拡充を進め、音楽及び映像配信市場への作品供給等を積極的に行い、原版（盤）収益の確保に取り組んでまいります。また、子会社の株式会社デルファイサウンド、株式会社アートランドと連携することによって、制作機能を強化し、品質と収益両面の向上を図ります。

デジタルコンテンツ事業におきましては、当社のキラーコンテンツ「牧場物語」に次ぐ、ワールドワイドで通用する新たなオリジナルシリーズの創出を進めるとともに、ユーザー満足度を第一に考えた質の高いコンテンツを発信し、「マーベラスブランド」の確立に努めてまいります。また、コンテンツの大容量化に伴い長期化する開発期間と高騰する開発費に対し、開発スケジュールの厳格な管理により回収期間の短縮を図るとともに、マルチプラットフォーム展開と日・米・欧世界三極にまたがる販売体制により回収効率を高めてまいります。

舞台公演事業におきましては、ヒットシリーズ「ミュージカル『テニスの王子様』」の効率的な運営を行うとともに、モバイル・オンラインを活用した新たな販売チャネルの開拓により、事業利益の極大化を図ってまいります。また、このシリーズの発展とこの分野での先駆者利得を活かしながら、新たなヒットシリーズの創出を図り、舞台公演を当社事業の中核の一つと成すべく拡大展開してまいります。

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 デルファイサウンド	50,000千円	100.00%	レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作
株式会社 アートランド	50,000千円	100.00%	アニメーションの企画制作
Rising Star Games Limited	227,460ポンド	51.00%	ゲームソフトの発売・販売
Marvelous Entertainment USA, Inc.	1,700,000ドル	100.00%	ゲームソフトの発売・販売

② その他

親会社はございません。

(12) 主要な事業所

名 称	住 所
本 社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

(13) 従業員の状況

① 当社グループ

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
181名	+23名	32.0才	4.0年

(注) 上記表中には、契約社員、アルバイト（期中合計平均16名）等の臨時雇用者は含まれておりません。

② 当社

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
120名	+50名	32.9才	3.7年

(注) 上記表中には、契約社員、アルバイト（期中合計平均15名）等の臨時雇用者は含まれておりません。

(14) 主な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	700,000千円
株式会社三井住友銀行	500,000千円
B e r g s a l a A B	201,840千円
株式会社りそな銀行	200,000千円
株式会社東京都民銀行	80,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 84,480株（自己株式1,380株を含む）
- (2) 当期末株主数 5,879名
- (3) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)
株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル イ ン ベ ス ト メ ン ト	18,400
中 山 晴 喜	16,213

(4) その他株式に関する重要な事項

- ① 当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項及び定款の定めにより、平成20年9月1日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年9月2日から平成20年11月28日の間、信託形式による市場買付により、1,380株の自己株式を総額27,726,110円で取得いたしました。
- ② 当社は、平成21年4月9日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年4月27日を払込期日とした第三者割当増資を行い、持株比率第二位（募集前）の大株主であり、同時に当社の代表取締役社長である中山晴喜に38,900株の増資割当を行っております。その結果、発行済株式の総数は、123,380株（自己株式1,380株を含む）となります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当期末日における新株予約権の状況

- ・新株予約権の数

1, 129個

- ・目的となる株式の種類及び数

普通株式 4, 876株

- ・取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価額）	行使期限	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役	第2回（797,000円）	平成24年5月31日	10 個	普通株式 160 株	1 名
	第3回（306,239円）	平成26年6月23日	919個	普通株式 3,676株	5 名
監査役	第3回（306,239円）	平成26年6月23日	3個	普通株式 12株	1 名

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代 表 取 締 役	中 山 晴 喜	アドミニストレーションデパートメント チーフアドミニストラティブオフィサー
常 務 取 締 役	松 本 慶 明	オーディオ&ヴィジュアルカンパニープレジデント
常 務 取 締 役	青 木 利 則	デジタルコンテンツカンパニープレジデント
取 締 役	和 田 康 宏	デジタルコンテンツカンパニー チーフクリエイティブオフィサー
取 締 役	片 岡 義 朗	オーディオ&ヴィジュアルカンパニー バリューコンテンツプロジェクト担当
常 勤 監 査 役	瀧 華 治 雄	(社外)
監 査 役	西 村 勝 彦	(社外) 株式会社モンテローザ 常勤監査役
監 査 役	山 崎 卓 也	(社外) Field-R法律事務所 弁護士

(注) 監査役山崎卓也氏は、Field-R法律事務所の弁護士であり、同所と当社は役務提供等の取引関係があります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	5名	98,302千円
監査役	社外 3名	12,600千円
合計	8名	110,902千円

(3) 社外役員の子な活動状況

当社の監査役は全員社外監査役であります、あらかじめ年間日程を定めていることもあり、当事業年度中に開催された定時取締役会及び監査役会には、常に出席しております。

監査役相互間の意思疎通は、監査役会にとどまらず、各種の方法により密接に行われております。それを背景に取締役会におきまして、瀧華監査役は常勤監査役としての立場から経営全般についての意見の具申、問題点の提起などを積極的に行っており、西村監査役は経営全般、特に財務・経理面を中心に活発に発言され、山崎監査役は、弁護士として経営全般、特にコンプライアンスの面から法律的に有益なアドバイスを行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	32,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	
	34,851千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制につきましては、既に決議しております基本方針に基づき、次のとおり実施しております。

- ① 取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するために、「MMVバイブル」により経営理念及び行動指針の徹底を図るとともに、毎月、社長以下幹部社員が出席するコンプライアンス委員会を開催して、その実効を検証しております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につきましては、文書管理規程に基づき、株主総会、取締役会その他重要会議の議事録、稟議書等を一定期間保存し、その管理を確実にっております。
- ③ 損失の危険の管理につきましては、毎月、社長以下幹部社員が出席するリスク管理委員会を開催して、当社及びグループ各社の多様なリスクに対する管理体制並びに管理手法を包括的に検討しております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、十分かつ適切な情報を各取締役提供し、会社経営に係る重要事項の決定に誤りなきを期するとともに、取締役会、グループ経営会議その他の会議を定期、臨時に開催し、機動的、効率的な職務執行を図っております。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するために、グループ経営会議を定期的に開催し、グループ経営方針の徹底、事業の連絡調整を密にするるとともに、事業年度初頭に当社及びグループ各社の全役職員の会合を開催し、実務方針の周知徹底を図っております。
- ⑥ 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。
- ⑦ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期会合は定着化しており、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

なお、この体制につきましては、基本方針の補強を含め、更なる整備を進めてまいり所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針
特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,870,907	流 動 負 債	5,431,170
現金及び預金	1,109,020	買掛金	818,345
売掛金	1,243,996	短期借入金	2,281,840
製品	54,419	一年内返済予定の長期借入金	400,000
映像コンテンツ	153,466	リース債務	2,422
デジタルコンテンツ	2,555,113	未払金	391,005
原材料及び貯蔵品	25,753	未払印税	869,376
仕掛品	300,172	未払法人税等	6,248
前渡金	206,077	未払消費税等	7,267
前払費用	32,377	未払費用	83,813
未収入金	217,210	前受金	456,700
その他	21,066	賞与引当金	63,717
貸倒引当金	△47,769	預り金	19,059
固 定 資 産	860,906	返品調整引当金	27,305
有 形 固 定 資 産	187,204	その他	4,067
建物	45,027	固 定 負 債	8,967
車両運搬具	18,044	リース債務	8,967
工具器具備品	113,496	負 債 合 計	5,440,138
リース資産	10,635	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	150,949	株 主 資 本	1,321,167
のれん	64,279	資本金	878,539
商標権	115	資本剰余金	880,059
ソフトウェア	83,875	利益剰余金	△409,705
電話加入権	2,679	自己株式	△27,726
投資その他の資産	522,753	評価・換算差額等	△44,421
投資有価証券	339,291	為替換算調整勘定	△44,421
敷金保証金	178,761	少 数 株 主 持 分	14,929
会員権	4,700	純 資 産 合 計	1,291,675
資 産 合 計	6,731,813	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,731,813

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		10,139,752
売上原価		8,523,215
売上総利益		1,616,536
販売費及び一般管理費		2,854,656
営業損失		1,238,119
営業外収益		
受取利息	421	
受取配当金	234	
その他	3,823	4,479
営業外費用		
支払利息	51,193	
為替差損	17,125	
その他	6,044	74,363
経常損失		1,308,003
特別利益		
固定資産売却益	1,187	
貸倒引当金戻入額	22,498	23,686
特別損失		
減損損失	12,085	
特別退職金	20,057	
本社移転費用	72,752	104,895
税金等調整前当期純損失		1,389,212
法人税、住民税及び事業税	11,600	
法人税等還付税額	△82,646	△71,046
少数株主損失		△96,690
当期純損失		1,221,474

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	878,539	880,059	875,129	—	2,633,728
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△63,360		△63,360
当 期 純 損 失			△1,221,474		△1,221,474
自 己 株 式 の 取 得				△27,726	△27,726
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計			△1,284,834	△27,726	△1,312,560
当 期 末 残 高	878,539	880,059	△409,705	△27,726	1,321,167

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	△23,468	△23,468	202,060	2,812,320
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△63,360
当 期 純 損 失				△1,221,474
自 己 株 式 の 取 得				△27,726
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,953	△20,953	△187,130	△208,083
当 期 変 動 額 合 計	△20,953	△20,953	△187,130	△1,520,644
当 期 末 残 高	△44,421	△44,421	14,929	1,291,675

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	Rising Star Games Limited (株)デルファイサウンド Marvelous Entertainment USA, Inc. (株)アートランド

従来、連結子会社であった(株)ランタイムについては平成20年4月1日付で吸収合併した為、消滅しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ……… 時価法によっております。

たな卸資産

製品及び原材料……… 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品……… 個別法による原価法によっております。

映像コンテンツ……… 見積回収期間にわたる月次均等償却をしております。なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

デジタルコンテンツ… 個別法による原価法によっております。

貯蔵品……… 個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。)

② 重要な固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 工具器具備品・・・4年から6年
ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用
しております。
- 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づ
く償却方法によっております。
- リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移
転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に
係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能
性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当
期に負担すべき金額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象…… ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- ヘッジの方針…………… 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ヘッジ有効性の評価の方法… リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。
- A 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
 - B 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
 - C 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR（3ヶ月物）+0.8%で一致している。
 - D 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
 - E 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。
- 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているもので決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑥ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

⑦ のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

3. 会計処理方法の変更

(1) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(2) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は900,283千円増加しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	276,441千円
----------------	-----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数	普通株式	84,480株
---------------------------	------	---------

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成20年6月20日の第11回定時株主総会において、次のとおり決議をいたしました。

① 配当金の総額	63,360,000円
② 配当金の原資	利益準備金
③ 1株当たり配当額	普通配当 625円 記念配当 125円 合計 750円
④ 基準日	平成20年3月31日
⑤ 効力発生日	平成20年6月23日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

① 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
② 新株予約権の目的となる株式の数	4,876株

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 15,363円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 14,567円14銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

第三者割当増資

当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年4月27日に払込が完了しております。

1. 発行株式数 普通株式38,900株
2. 発行価額 1株につき12,850円
3. 発行価額の総額 499,865千円
4. 資本組入額 1株につき6,425円
5. 資本組入額の総額 249,932千円
6. 申込期間 平成21年4月27日
7. 払込期日 平成21年4月27日
8. 割当先 中山晴喜
9. 資金の使途

ハイエンド・ゲーム機向け当社オリジナルタイトルのゲームソフト開発資金に充当する予定であります。

8. その他に関する注記

固定資産の減損損失に関する注記

平成21年2月27日開催の取締役会において本社移転を行う旨を決議したことにより、当連結会計年度末における建物の帳簿価格を早期除却による「減損損失」として特別損失に計上しております。

種 類	金 額
建 物	12,085千円

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,242,629	流 動 負 債	4,851,350
現金及び預金	922,952	買掛金	617,795
売掛金	1,118,332	短期借入金	2,080,000
製品	10,521	1年内返済予定の長期借入金	400,000
映像コンテンツ	51,632	リース債務	987
デジタルコンテンツ	2,641,730	未払金	382,160
原材料及び貯蔵品	25,708	未払費用	83,398
仕掛品	197,318	未払印税等	869,162
前渡金	45,127	未払法人税等	5,639
前払費用	28,560	前受金	350,929
短期貸付金	65,610	預り金	7,391
未収入金	113,771	賞与引当金	50,634
未収消費税等	33,292	その他	3,250
その他	20,401	固 定 負 債	3,641
貸倒引当金	△32,330	リース債務	3,641
固 定 資 産	1,064,257	負 債 合 計	4,854,991
有 形 固 定 資 産	121,842	純 資 産 の 部	
建物	7,284	株 主 資 本	1,451,894
車両運搬具	14,873	資本金	878,539
工具器具備品	95,301	資本剰余金	880,059
リース資産	4,383	資本準備金	880,059
無 形 固 定 資 産	85,448	利益剰余金	△278,977
商標	115	その他利益剰余金	△278,977
ソフトウェア	83,752	繰越利益剰余金	△278,977
電話加入権	1,581	自己株式	△27,726
投資その他の資産	856,965		
投資有価証券	339,221	純 資 産 合 計	1,451,894
関係会社株	235,585	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,306,886
長期貸付金	195,000		
敷金保証金	155,358		
会員権	4,700		
貸倒引当金	△72,900		
資 産 合 計	6,306,886		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,048,540
売上原価		6,648,980
売上総利益		1,399,559
販売費及び一般管理費		2,440,337
営業損失		1,040,777
営業外収益		
受取利息	5,518	
受取配当金	73,571	
受取手数料	15,120	
その他	4,015	98,225
営業外費用		
支払利息	37,942	
その他	2,378	40,320
経常損失		982,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42,256	
固定資産売却益	1,187	43,443
特別損失		
減損損失	12,085	
特別退職金	20,057	
本社移転費用	72,752	104,895
税引前当期純損失		1,044,324
法人税、住民税及び事業税	10,968	10,968
当期純損失		1,055,292

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	878,539	880,059	839,675	—	2,598,273
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△63,360		△63,360
当 期 純 損 失			△1,055,292		△1,055,292
自 己 株 式 の 取 得				△27,726	△27,726
当 期 変 動 額 合 計			△1,118,652	△27,726	△1,146,379
当 期 末 残 高	878,539	880,059	△278,977	△27,726	1,451,894

(単位：千円)

	純資産 合計
前 期 末 残 高	2,598,273
当 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△63,360
当 期 純 損 失	△1,055,292
自 己 株 式 の 取 得	△27,726
当 期 変 動 額 合 計	△1,146,379
当 期 末 残 高	1,451,894

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象…………… ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- ヘッジの方針…………… 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ヘッジ有効性の評価の方法… リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。
- A 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
 - B 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
 - C 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR（3ヶ月物）+0.8%で一致している。
 - D 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
 - E 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。
- 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 会計処理方法の変更

(1) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

(2) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は912,457千円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	194,504千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	261,595千円
長期金銭債権	195,000千円
短期金銭債務	6,328千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	売上高	207,351千円
	売上原価	69,549千円
	販売費及び一般管理費	2,944千円
営業取引以外の取引	受取手数料	15,120千円
	受取配当金	73,339千円
	受取利息	5,415千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,380株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	20,557千円
関係会社株式評価損	18,269千円
たな卸資産評価損	370,457千円
貸倒引当金	42,723千円
本社移転費用	34,444千円
繰越欠損金	391,851千円
その他	13,962千円
繰延税金資産小計	892,267千円
評価性引当額	△892,267千円
繰延税金資産合計	－千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,463千円	2,418千円	6,045千円
ソフトウェア	4,587千円	2,752千円	1,834千円
合計	13,050千円	5,170千円	7,880千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,126千円
1年超	5,753千円
合計	7,880千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料 2,126千円

減価償却費相当額 2,126千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱デルファ イサウンド	東京都 渋谷区	50	音楽映 像事業	(所有) 直接 100%	兼任 2人	—	資金の 貸付 利息の 受取 (注1、 2)	— 4,054	長期貸付金 短期貸付金	195,000 15,000
子会社	Rising Star Games Limited	英国 ベッド フォード 州	千£ 227	ゲーム ソフト の販売	(所有) 直接 51%	兼任 2人	—	ロイヤ リティ 収入 (注3)	122,578	売掛金	109,926
子会社	Marvelous Entertainment USA, Inc.	米国 カリフ ォルニ ア州	千\$ 1,700	ゲーム ソフト の販売	(所有) 直接 100%	兼任 2人	—	ロイヤ リティ 収入 (注3)	84,680	売掛金	73,672

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱デルファイサウンドに対する資金の貸付については、市場金利を勘案しており、返済条件は、期日一括弁済であります。なお、担保は受け入れておりません。
2. 長期貸付金に対し、72,900千円の貸倒引当金を計上しております。
3. ロイヤリティ収入については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	㈱ライブ ウエア	東京都 新宿区	250	携帯コ ンテン ツ配信	—	—	—	ロイヤ リティ 収入 (注1)	33,733	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ロイヤリティ収入については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税は含まれておりません。
3. 代表取締役社長の近親者が、㈱ライブウエアの議決権91.2%を所有しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 17,471円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 12,585円28銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

第三者割当増資

当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年4月27日に払込が完了しております。

1. 発行株式数 普通株式38,900株
2. 発行価額 1株につき12,850円
3. 発行価額の総額 499,865千円
4. 資本組入額 1株につき6,425円
5. 資本組入額の総額 249,932千円
6. 申込期間 平成21年4月27日
7. 払込期日 平成21年4月27日
8. 割当先 中山晴喜
9. 資金の使途

ハイエンド・ゲーム機向け当社オリジナルタイトルのゲームソフト開発資金に充当する予定であります。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本堅司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐木秀明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 那須伸裕 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 那須 伸裕 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 役 会 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、監査役会において審議の結果、全監査役の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、当社の監査役監査基準に準拠し、監査方針・監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会社法第362条第4項第6号及び同法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制（いわゆる内部統制システム）の整備・運用状況につき監視、検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」について、定められた基準に従い整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

監査役会監査報告書 謄本

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に関する内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

3. 後発事象

当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を行う旨決議し、実行していることが、連結注記表及び個別注記表に、重要な後発事象として正確に記載されております。

平成21年5月28日

株式会社マーベラスエンターテイメント 監査役会

常勤監査役 瀧 華 治 雄 ㊟

監 査 役 西 村 勝 彦 ㊟

監 査 役 山 崎 卓 也 ㊟

- (注) 常勤監査役 瀧華治雄、監査役 西村勝彦及び監査役 山崎卓也は、いずれも会社法第2条第16号及び同法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

【第1号議案】定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 経費の削減ならびに経営効率の向上を図るため、第3条（本店の所在地）に定める本店の所在地を東京都渋谷区から東京都品川区に変更するものであります。なお、本変更につきましては、平成21年7月13日に効力を発生することとし、その旨の附則を設けるものであります。
- (2) 将来の機動的な資本政策遂行のため、現行定款第6条の発行可能株式総数を300,000株に変更するものであります。
- (3) 平成21年1月5日に施行された「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第88号、以下、「決済合理化法」といいます。）附則第6条第1項により、当社は同法の施行日をもって当社の株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款変更決議をしたものとみなされております。このため、現行定款第7条（株券の発行）を削除するものであります。また、株券喪失登録簿は決済合理化法施行の翌日から起算して1年を経過する日までこれを作成して備え置くこととされているため、附則に所要の規定を設けるものであります。
- (4) その他、決済合理化法の施行、条文の新設及び削除等に伴い、規定の整備、条数の変更を行うとともに、字句の一部修正等所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第2条（条文省略） （本店の所在地） 第3条 当社は、本店を東京都渋谷区に置く。	第1条～第2条（現行どおり） （本店の所在地） 第3条 当社は、本店を東京都品川区に置く。

現 行 定 款	変 更 案
<p>第4条～第5条 (条文省略) (発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>200,000</u>株とする。 <u>(株券の発行)</u></p> <p>第7条 当社は、その株式に係る株券を発行する。 (株式取扱規程)</p> <p>第8条 当社の株券の種類、株主(実質株主名簿に記載又は記録された実質株主を含む。以下同じ。)の氏名等株主名簿記載事項の変更、その他株式に関する取扱い並びに手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。</p> <p>第9条 (条文省略) (基準日)</p> <p>第10条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>第11条～第34条 (条文省略) (剰余金の配当)</p> <p>第35条 株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</p> <p>2 前項のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> <p>第36条～第37条 (条文省略) (新 設) (新 設) (新 設) (新 設)</p>	<p>第4条～第5条 (現行どおり) (発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>300,000</u>株とする。 (削 除)</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第7条 当社の株式に関する取扱いは、法令又は本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規程による。</p> <p>第8条 (現行どおり) (基準日)</p> <p>第9条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された議決権を有する株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>第10条～第33条 (現行どおり) (剰余金の配当)</p> <p>第34条 株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</p> <p>2 前項のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> <p>第35条～第36条 (現行どおり) <u>附則</u></p> <p>第1条 第3条(本店の所在地)は、平成21年7月13日をもって効力を生ずるものとする。なお、本附則本条は、本店の所在地変更の効力発生日経過後これを削除する。</p> <p>第2条 当社の株券喪失登録簿の作成及び備え置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> <p>第3条 本附則前条及び本条は、平成22年1月6日をもってこれを削除する。</p>

【第2号議案】取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たに取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
1	中山 晴 喜 (昭和39年8月13日生)	平成元年4月 株式会社バンダイ入社 平成4年8月 株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役（現任） 平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）入社 平成9年6月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役 平成11年5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締役 平成15年3月 株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア（現 株式会社マーベラスエンターテイメント）代表取締役社長 平成16年4月 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長（現任） 平成16年12月 Rising Star Games Limited最高経営責任者（現任） 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ（現 株式会社デルファイサウンド）取締役会長（現任） 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. 最高経営責任者（現任） 平成17年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年3月 株式会社マーベラスインタラクティブ取締役会長 平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団理事長（現任） 平成21年2月 当社代表取締役社長 アドミニストレーションデパートメント チーフアドミニストラティブオフィサー（現任）	16,213株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所 有 する 当 社 株 式 数
2	松 本 慶 明 (昭和40年11月4日生)	平成2年8月 株式会社ボニーキャニオン入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 音楽映像グループ管 掌 平成13年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成15年11月 当社ライセンスグループ管掌 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株 式会社デルファイサウンド)取締役 (現任) 平成17年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成19年6月 当社常務取締役 オーディオ&ヴィジ ュアルカンパニー プレジデント(現 任)	850株
3	青 木 利 則 (昭和46年3月1日生)	平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ) 入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長AMロケーション事 業管掌 平成13年6月 株式会社キャビア取締役 当社取締役 AMロケーショングルー プ管掌 平成16年6月 当社常務取締役 AMロケーショングル ープ管掌 平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレーシ ョンデパートメント チーフアドミニ ストラティブオフィサー 平成21年2月 当社常務取締役 デジタルコンテンツ カンパニー プレジデント(現任)	680株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
4	和田 康 宏 (昭和41年3月7日生)	平成元年9月 株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルートHRマーケティング）入社 平成3年9月 株式会社バック・イン・ビデオ入社 平成15年10月 株式会社マーベラスインタラクティブ取締役 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. 取締役（現任） 平成18年5月 株式会社ランタイム取締役 平成18年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役社長 平成19年4月 Rising Star Games Limited取締役（現任） 平成19年6月 当社常務取締役 デジタルコンテンツカンパニー プレジデント 平成19年12月 株式会社ランタイム代表取締役社長 平成21年2月 当社取締役 デジタルコンテンツカンパニー チーフクリエイティブオフィサー（現任）	66株
5	片岡 義 朗 (昭和20年4月8日生)	昭和44年4月 株式会社東急エージェンシー入社 昭和57年6月 株式会社旭通信社（現 株式会社アサツーディ・ケイ）入社 昭和61年1月 株式会社ライトソング音楽出版取締役 平成2年1月 株式会社旭通信社（現 株式会社アサツーディ・ケイ）ラジオテレビ企画局長 平成2年1月 株式会社日本アドシステムズ取締役 平成12年10月 当社顧問 平成13年6月 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年5月 株式会社アートランド取締役 平成18年6月 当社取締役 音楽映像グループ制作担当 平成19年6月 当社取締役 オーディオ&ヴィジュアルカンパニー 音楽映像グループ制作ライセンス担当 平成20年4月 当社取締役 オーディオ&ヴィジュアルカンパニー バリュースタッフプロジェクト担当（現任）	241株

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

【第3号議案】監査役3名選任の件

監査役西村勝彦及び山崎卓也の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、瀧華治雄氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
1	舟越 肇 (昭和18年12月13日生)	昭和41年4月 朝日火災海上保険株式会社入社 昭和57年4月 朝日火災海上保険株式会社 東京営業第一部第四課課長 昭和60年8月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ) 社長室長補佐 昭和61年4月 同社営業事業部 営業企画部長 平成4年6月 同社取締役 東日本営業事業部長 平成9年4月 同社取締役 西日本営業事業部長兼 関西支店長 平成12年6月 株式会社セガ・ロジスティクスサービス取締役 平成14年7月 株式会社アミューズキャピタル監査役 平成15年11月 当社内部監査室室長(現任)	47株
2	西村 勝彦 (昭和13年3月27日生)	昭和37年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成2年6月 同行取締役 平成3年6月 株式会社三和カードサービス(現 三菱UFJニコス株式会社) 代表取締役社長 平成7年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ) 専務取締役 平成11年4月 殖産住宅相互株式会社顧問 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 全般統括兼営業本部長 平成14年9月 株式会社モンテローザ常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	12株
3	中 陳 道 夫 (昭和49年9月22日生)	平成14年12月 第一東京弁護士会 弁護士登録 東京青山・青木法律事務所(現 東京青山・青木・狛法律事務所ペーカール&マッケンジー外国法事務所弁護士事務所外国法共同事業) 入所 平成19年6月 東京テミス法律事務所入所 平成20年5月 Field-R法律事務所入所(現任)	0株

(注) 1. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、中陳道夫氏は当社が顧問契約を締結している法律事務所に所属する弁護士であります。

2. 西村勝彦氏および中陳道夫氏はいずれも社外監査役候補者であります。
3. 西村勝彦氏につきましては、企業経営に関する幅広い知識と経験を当社の監査体制に活かしていただきたいため、引き続き選任をお願いするものであります。
中陳道夫氏につきましては、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的な知見並びに幅広い知識と経験に基づいた確かな助言と監査をしていただきたいため、選任をお願いするものであります。
4. 西村勝彦氏は本総会終結の時をもって、当社の監査役就任後6年9ヶ月となります。

【第4号議案】補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。なお、監査役に選任された場合は社外監査役となります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
安達 則 嗣 (昭和44年6月21日生)	平成5年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行 平成10年10月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人) 入所 平成14年6月 公認会計士登録 平成18年12月 安達公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成19年1月 東陽監査法人入所(現任)	0株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者安達則嗣氏は、社外監査役候補者であります。
 3. 安達則嗣氏を社外監査役候補者として選任する理由は、安達則嗣氏は公認会計士として財務及び会計に関する幅広い見識を有しており、監査役に就任された場合に社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 ウェスティンホテル東京
地下1階「楓の間」
東京都目黒区三田一丁目4番1号
当日会場電話番号 03-5423-7000
当社電話番号 03-5793-9170 (代表)



(交通のご案内)

- J R : 山手線、埼京線、湘南新宿ライン
恵比寿駅東口下車
「恵比寿スカイウォーク」で徒歩約10分
- 地下鉄 : 日比谷線 恵比寿駅下車
JR方面出口より「恵比寿スカイウォーク」
で徒歩約13分



本紙は再生紙を使用しております。